

スポーツ人材の育成・確保について

1. 現状と課題

スポーツに関わる人材には、地域のクラブや部活動等でスポーツに取り組む人からトップレベルのアスリート、プロ選手まで含めた「プレイヤー」を中心に、指導者、医科学等の知見により選手を支える専門スタッフ、審判員やボランティアなど試合や大会を支える人材、試合を観戦し応援するサポーターがいる。さらに、こうしたスポーツ活動を成り立たせるために、スポーツ団体・チームの経営を担う人材や、国・地方でスポーツ政策の推進を担う人材がいるほか、スポーツ用品の製造やスポーツ施設運営などを行う民間事業者、スポーツの魅力を伝える報道関係者などがある。

上記のようにスポーツに関わる人材は幅広く存在している。また、その全体像の把握や分析は十分には行われておらず、今後、調査、研究が必要であるが、スポーツの価値を十分に社会で実現するため、競技力向上とスポーツ人口の拡大に向けた「プレイヤー」の育成・確保、プレイヤーを支える指導者や専門スタッフ、審判員、スポーツボランティアなど育成・確保、スポーツの自律的好循環の担い手となる経営人材やスポーツ政策の推進を担う人材等の育成・確保については、国として戦略的に取り組む必要がある。

【プレイヤー育成とアスリートキャリア形成】

- 我が国の国際競技力は一定の向上が見られる一方で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて更なる競技力強化が必要。(←「国際競技力の向上について」参照)
- アスリートのキャリア形成支援は各団体が個別に行っているが、支援体制や内容が異なり、サポートが不十分。関係者が連携して支援の強化が必要。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、直前の平成27年度調査では前回調査から7.1ポイント減少。地域のクラブや部活動等の取組充実を図り、実施率拡大を図ることが必要。(←「スポーツを通じた健康増進について」の一部再掲)

(参考データ)

- ・ 強化指定選手等の約半数(47.4%)が引退後の就職先に不安を抱えている一方で、現役時代から引退後の生活について十分考えたことがある者は3割程度に留まる。(「JOC強化指定選手・オリンピックのセカンドキャリアに関する意識調査」(平成22年))

【指導者、専門スタッフ、審判員など】

- 指導者の育成については、これまで日体協やJOCでの指導者養成プログラムのほか、国としてもグッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の作成に取り組んできた。今後、同カリキュラムの各種の指導者養成のためのプログラムへの反映や指導者研修の機会の充実が必要。
- また、指導者の資格について、競技ごとに多様であり、各資格の関係性が分りづらいつの指摘もある。優秀な人材の確保や、能力に見合った処遇による活躍推進のためにも指導者資格の全体像を整理し、社会に提示することが必要。
- 指導者に加え、医療、栄養、スポーツ科学などの専門知識を生かした支援人材として、日体協の公認スポーツドクター、公認スポーツデンティスト、スポーツ栄養士などがあるが、十分な人数が確保されていない等の課題があり、質の高い専門サポートスタッフの育成と配置充実が必要。
- 審判員については、国際試合で活躍し我が国の競技力向上に資する審判員が望まれる一方、その多くが他の職業との兼職で、職場の理解が得られずに国際大会へ参加することが難しい状況がある。審判員が活動しやすい環境の整備が必要。
- スポーツボランティアについては、希望者に比して実際のボランティア実施率が低く、活動内容の情報が少ない、募集窓口が分りにくいなどの課題も指摘されている。とりわけ、障害者スポーツではボランティアの役割が重要であり、多くの人がスポーツボランティアに参加、活躍しやすい環境の整備が必要。

(参考データ)

- ・ スポーツ振興のために、国や県又は市町村に今後力を入れてもらいたいこととして、「スポーツ指導者の養成」が34.9%でありこの10年で増加傾向にある。(平成26年度「体力・運動能力調査」文部科学省調べ)
- ・ ナショナルコーチの日体協資格の取得は、約70人で約4割である。
- ・ 成人のスポーツボランティアの実施率は7.7%で、今後スポーツボランティアをやってみたい者は約14.5%。特に20歳代では、実施率5.9%に対し、希望率18.1%と大きな開きがある。(平成27年「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」笹川スポーツ財団)

【スポーツ経営人材、国際人材、政策人材等】

- スポーツ団体・チームにおいてマーケティングやガバナンス、施設運営、興行などをマネジメントする経営人材が不足。今後、スポーツ経営人材育成の取組を強化することが必要。(←「スポーツビジネスの拡大について」参照：次回ご審議予定)
- 我が国は、国際競技連盟（IF）を含めた国際スポーツコミュニティへの参画が少なく、国際的な情報収集能力が不足。今後、国際スポーツ界の意思決定に参画し、情報収集能力及び発信力を強化するためにもIF等の国際機関における日本人役員や職員の増加を図ることが必要。(←「スポーツを通じた国際交流・協力について」参照：次回ご審議予定)
- 上記のような取組を通じ、スポーツ界が自律的に成長を遂げることを行政が的確に支援することが重要であるが、国・地方のスポーツ政策の推進を担う人材がそのための専門的な知識等を習得する機会が少なく、資質向上を図る仕組みの充実が必要。

2. 施策の方向性（案）

- (1) 「プレイヤー」について、各中央競技団体が行う中長期的な強化戦略に基づいた自律的かつ効果的な競技力強化を支援する仕組みを構築するとともに、その仕組みについて不断の改善を図る。また、国、スポーツ団体、企業等が連携して、アスリートの引退後も含めたキャリア形成支援に取り組む。更に、地域のクラブや部活動等の取組の充実を通じ、スポーツ人口の拡大を図る。
- (2) 指導者について、国・スポーツ団体等は、指導者養成プログラムの改善など資質向上の取組を充実するとともに、優秀な人材を確保し、能力に見合った処遇による活躍を推進することにより、スポーツ指導者を「職」としての確立を図る。また、専門知識・技術により選手をサポートするスタッフの充実を図るとともに、試合や大会等を支える審判員やスポーツボランティアが職場等の理解を得て活動しやすくなる環境を整備する。
- (3) 国、スポーツ団体、地方公共団体等は、スポーツ団体・チームの成長の担い手となる経営人材、国際人材の育成・確保に取り組むとともに、スポーツ政策の推進を担う人材の資質向上を図る仕組みを充実する。

3. 具体的施策（案）

【スポーツ人材全体像の把握等】

- スポーツを「する」「みる」「支える」など、それぞれの観点からスポーツに関わる人材の全体像について調査研究を行い、我が国のスポーツの一層の成長のために今後更に必要となる施策の検討に活用する。

【プレイヤー育成とアスリートキャリア形成】

(1) デュアルキャリアの形成支援

第一期スポーツ基本計画においては、アスリートとしてのキャリアを生涯にわたるキャリアを両立させて取り組むデュアルキャリアの重要性をスポーツ関係者に周知する取組を進め、若手アスリートに対するデュアルキャリア形成に関するセミナーなどを開始してきたところであり、今後は、その本格実施や大学での学習支援の充実などデュアルキャリアの取組の定着を図る。また、アスリートキャリアの実像を明確にしておくため、アスリート経験者のデータベースなどデータの充実を図る。

(2) セカンドキャリアの選択肢の充実

アスリートの引退後のキャリア支援として、アスリートの経験を活かすことのできる職種の充実やロールモデルとなる人材の輩出に取り組む。具体的には、競技指導者やスポーツ団体での役職における雇用機会の充実はもとより、教育関連制度の充実や地域における運動指導に関する産業育成などと連携してより幅広い活躍の場を形成する。また、アスリートの競技生活と企業を結びつけるアスナビの充実や引退後の学び直し支援などにより、企業や行政などでの就業を促進する。

- トップレベル選手の競技力強化のための施策

→ 「国際競技力の向上について」参照

- 学校体育・運動部活動の充実のための施策

→ 「学校における体育活動の充実について」参照

○地域におけるスポーツ機会充実のための施策

→ 「総合型地域スポーツクラブの在り方について」参照

→ 「スポーツを通じた地域活性化について」参照：次回ご審議予定

○スポーツ参画人口拡大のための施策

→ 「スポーツを通じた健康増進について」参照

【指導者、専門スタッフ、審判員など】

(1) コーチング内容の改善充実

○ スポーツ指導者の質・魅力向上に向けて、国及び日体協は「モデル・コア・カリキュラム」の日体協指導者養成講習会や体育・スポーツに関する人材を育成する大学等への普及を推進する。その際、アクセスしやすくオープンなオンラインコンテンツの充実を行う。

(2) 指導者制度の体系的な充実

○ 日体協は、海外の資格制度も踏まえ、我が国においても短期間で取得しやすい公認スポーツ指導者資格を創設する。

○ 国及び日体協は学校とも連携して、学校部活動に関わる教員も取得しやすい指導者資格の在り方を検討する。

○ 指導者として優秀な人材を確保するとともに、指導者が生涯学び続けステップアップする仕組みを構築するため、国は、スポーツに関する様々な指導者資格の現況を調査の上、各資格取得のためのプログラムの内容等の要件や資格取得者の活動状況について整理、発信する。

○ JOC、日体協は、JOCのナショナルコーチアカデミーの受講要件として、日体協の指導者資格を取得していることを位置づけるなど、国を代表するアスリートの指導に当たるコーチ等の更なる質の向上を図ることが期待される。

(3) 指導者の活躍の場の拡大

○ 国、地方公共団体、スポーツ団体、企業等は連携して、一定の指導者資格を取得した者が、学校や地域・民間のクラブ等でスポーツ指導に当たる機会を総合的にマネジメントし、積極的な活躍を推進することにより、スポーツ指導者が「職」として確立する環境醸成に取り組む。

(4) 専門スタッフや審判員の養成・配置充実

○ 国、スポーツ団体は、指導者が学び続け、成長していくことを支援するため、コーチ育成者（コーチ・ディベロッパー）の養成に取り組む。

○ 国及び日体協は、スポーツ団体・大学等とも連携して医療、栄養、スポーツ科学など専門的な知識・技術を有する支援人材の資質向上・配置充実を推進する。

○ JOCにおいては、日本人の国際審判員等の養成等、審判員や専門スタッフ等の海外研鑽の機会の確保に努めることで、競技団体におけるスタッフの充実に取り組むことが期待される。

○ 国は、審判員の多くが兼職している状況を踏まえ、優れた活動を行う審判員の顕彰等を行い、所属先へも情報提供を行うことを通じ、審判員としての活動を行いやすい環境を醸成する。

(5) スポーツボランティアの育成確保

○ 国、地方公共団体、スポーツ団体、大学等は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をスポーツボランティア充実の好機と捉え、初等中等教育段階から高等教育段階までを通じてスポーツボランティアへの関心を高めるとともに、スポーツボランティア機会に関する情報提供を行い、障害者スポーツを含めて大会に参加することを通じてスポーツボランティアへの拡大を図る。あわせて、スポーツボランティアに継続的に参画する人材の確保にも取り組む。

【スポーツ経営人材、国際人材、政策人材等】

○ 国、地方公共団体は、地域においてスポーツの価値を広め、地域スポーツの推進役としての資質向上を図るため、スポーツ推進委員の研修を充実するとともに、海外の最先端のスポーツ政策の動向を学ぶ留学機会の充実などスポーツ政策の推進を担う人材の資質向上に取り組む。

○スポーツ団体・チーム等の経営人材育成のための施策

→ 「スポーツビジネスの拡大について」参照：次回ご審議予定

○大学においてスポーツ分野を総括する人材確保のための施策

→ 「大学スポーツの振興について」参照：次回ご審議予定

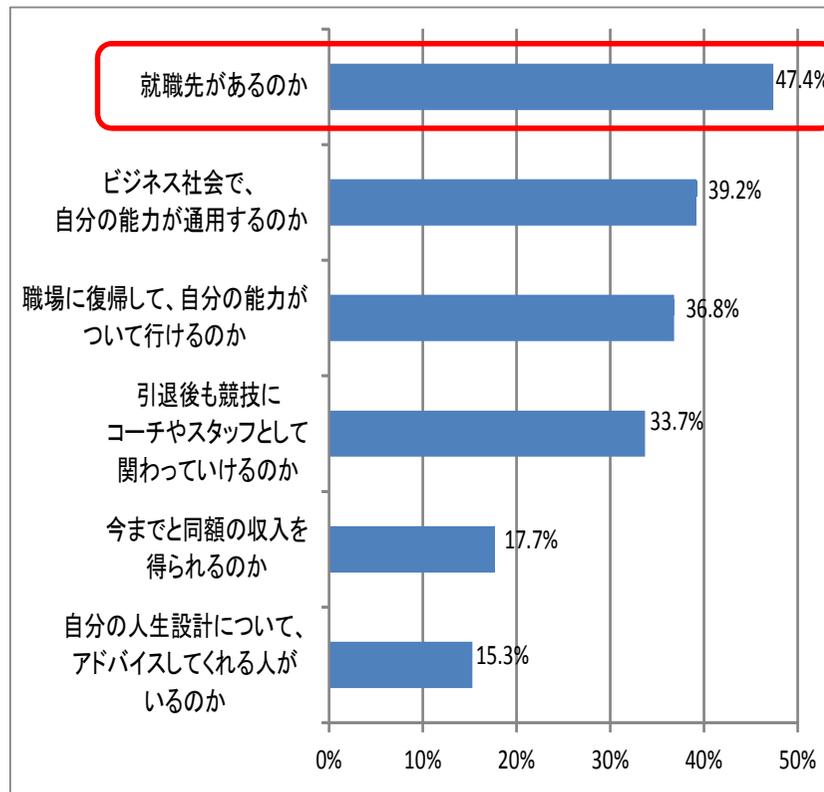
○国際スポーツ団体等で活躍する人材育成のための施策

→ 「スポーツを通じた国際交流・協力について」参照：次回ご審議予定

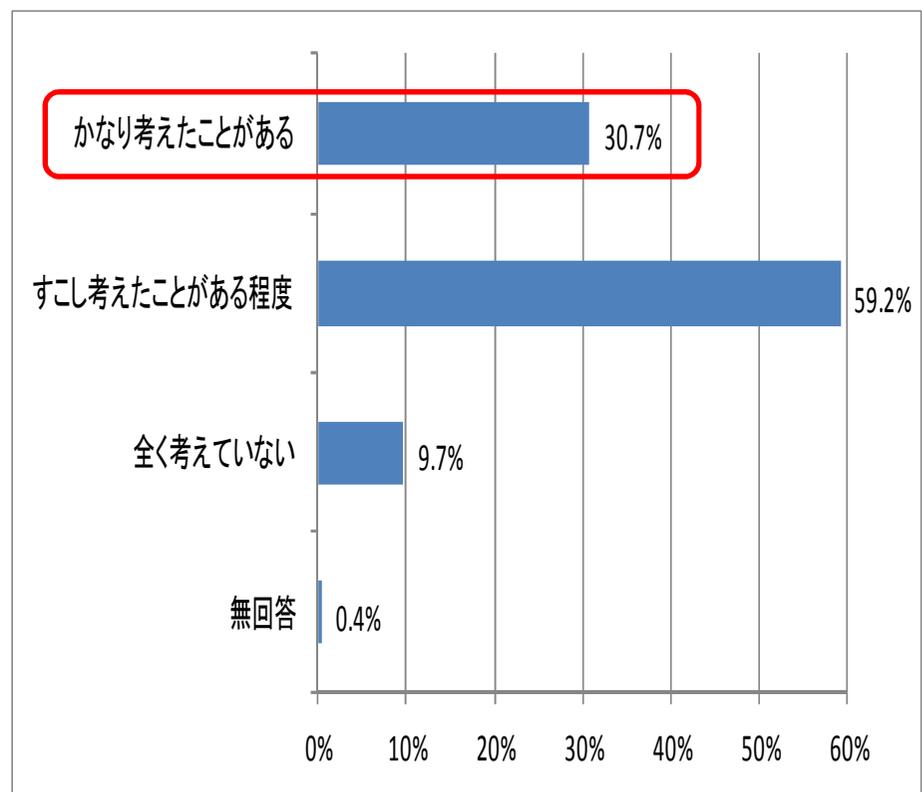
トップアスリートのキャリアについて(参考データ①)

JOC強化指定選手等の**約半数(47.4%)**が引退後の就職先に不安を抱えている一方で、現役時代から引退後の生活について十分考えたことがある者は**3割**程度に留まる。

【トップアスリートの引退後の不安】



【トップアスリートの引退後の生活の検討】

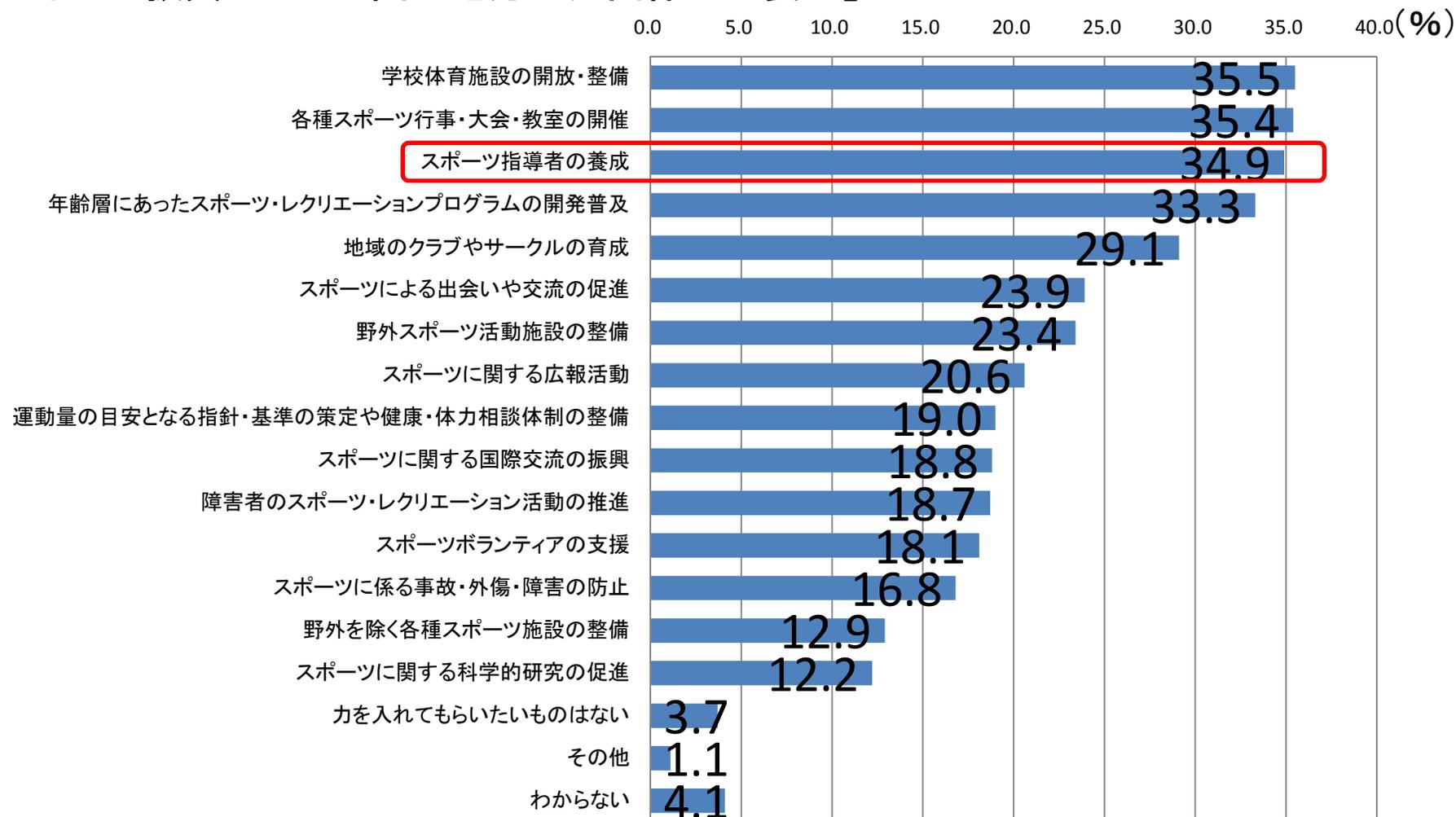


(出典)公益財団法人日本オリンピック委員会「JOC強化指定選手・オリンピックのセカンドキャリアに関する意識調査」(平成22年)

スポーツ振興について国や地方公共団体への要望(参考データ②)

スポーツ振興についての国や地方公共団体への要望として、「**スポーツ指導者の養成**」が**34.9%**であり、**この10年で増加傾向**にある。(平成16年時点では29.1%)

【スポーツ振興について国や地方公共団体への要望】

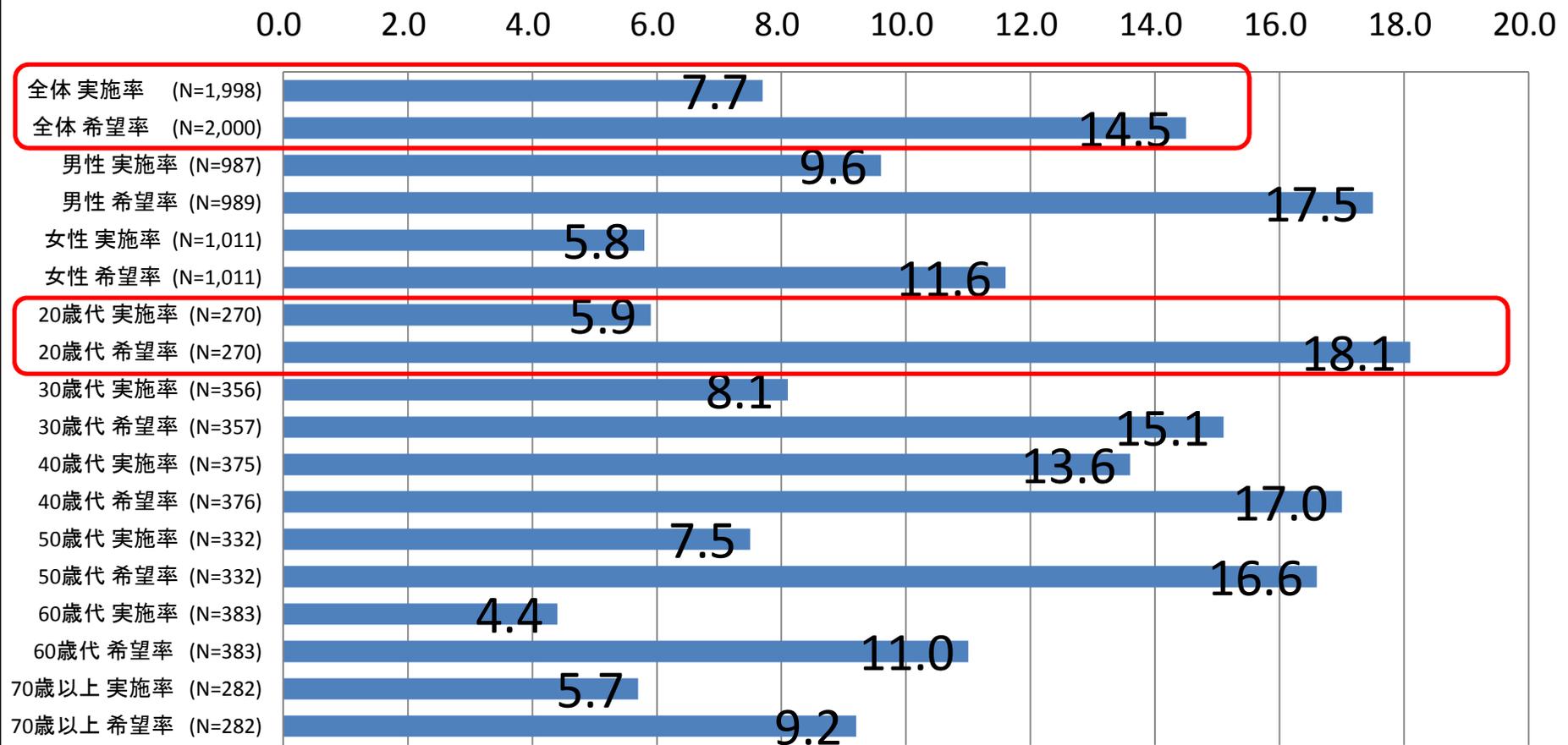


(出典)「平成26年度体力・運動能力調査」文部科学省調べ

スポーツボランティアについて(参考データ③)

成人のスポーツボランティアの実施率は7.7%で、今後スポーツボランティアをやってみたい者は14.5%である。特に20歳代では、実施率5.9%に対し、希望率18.1%と大きな開きがある。

【スポーツボランティア実施率及び実施希望率(全体・性別・年代別)】 (%)



出典: 笹川スポーツ財団 平成27年「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」